

八幡市財務書類4表（平成20年度決算）について

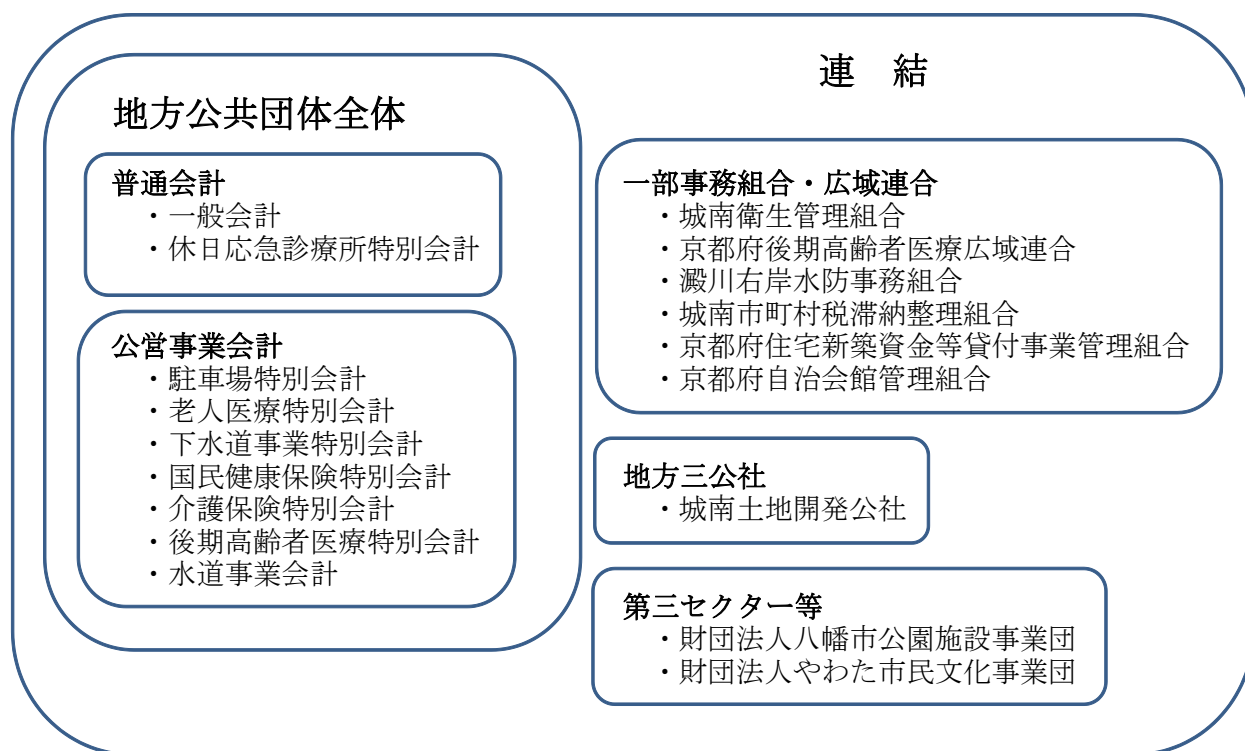
1 はじめに

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）において、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して整備に取り組むこととされました。

京都府においては平成19年度から平成20年度の2か年にわたり「京都府公会計の整備に係る研究会」が設置され、検討を重ねてきました。同研究会では総務省方式改訂モデルが採用されたため、本市も総務省方式改訂モデルを活用して整備に取り組みました。

2 連結の対象について

本市の連結財務書類の対象となる会計、団体、法人は以下の図のとおりです。



※澁川・木津川水防事務組合については個別の財務4表が未作成であったため、連結の範囲に含めていません。

3 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

普通会計貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	81,609,286	1. 固定負債	24,016,870
・有形固定資産	81,579,608	・地方債	17,177,687
・売却可能資産	29,678	・長期未払金	187,560
2. 投資等	3,064,229	・退職手当引当金	6,651,623
・投資及び出資金	93,007	・損失補償等引当金	0
・貸付金	36,236	2. 流動負債	2,854,503
・基金等	2,478,721	・翌年度償還予定地方債	1,900,629
・長期延滞債権	766,147	・短期借入金	0
・回収不能見込額	△ 309,882	・未払金	142,043
3. 流動資産	1,821,019	・翌年度支払予定退職手当	485,663
・現金預金	1,698,561	・賞与引当金	326,168
(内歳計現金)	(419,960)		
・未収金	229,938		
・回収不能見込額	△ 107,480		
		負債合計	26,871,373
		純資産の部	
		純資産合計	59,623,161
資産合計	86,494,534	負債・純資産合計	86,494,534

連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	113,345,381	1. 固定負債	38,403,524
・有形固定資産	113,298,065	・地方債	30,274,154
・無形固定資産	190	・長期未払金	231,157
・売却可能資産	47,126	・退職手当引当金	7,459,249
2. 投資等	5,135,035	・その他引当金	428,964
・投資及び出資金	57,679	・その他	10,000
・貸付金	304,271	2. 流動負債	4,947,148
・基金等	3,347,356	・翌年度償還予定地方債	2,884,830
・長期延滞債権	2,276,763	・短期借入金	730,336
・その他	81,282	・未払金	296,576
・回収不能見込額	△ 932,316	・翌年度支払予定退職手当	621,340
3. 流動資産	3,967,222	・賞与引当金	370,770
・資金	3,530,503	・その他	43,296
・未収金	698,507		
・その他	5,344		
・回収不能見込額	△ 267,132		
4. 繰延勘定	4,614		
		負債合計	43,350,672
		純資産の部	
		純資産合計	79,101,580
資産合計	122,452,252	負債・純資産合計	122,452,252

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

性質別 経常行政コスト (A)	金額	構成比
1. 人にかかるコスト	6,094,201	32.2%
2. 物にかかるコスト	3,537,293	18.6%
3. 移転支出的なコスト	8,844,316	46.7%
4. その他のコスト	475,287	2.5%
経常行政コスト合計	18,951,097	

経常収益 (B)	金額
1. 使用料・手数料等	496,833
2. 分担金・負担金・寄附金	225,633
経常収益合計	722,466

純経常行政コスト (A-B)	18,228,631
----------------	------------

(単位：千円)

行政目的別 経常行政コスト	金額	構成比
1. 生活インフラ・国土保全	2,180,466	11.5%
2. 教 育	2,322,130	12.3%
3. 福 祉	8,465,247	44.7%
4. 環境衛生	1,722,904	9.1%
5. 産業振興	404,327	2.1%
6. 消 防	873,989	4.6%
7. 総 務	2,262,227	11.9%
8. 議 会	244,520	1.3%
9. そ の 他	475,287	2.5%
経常行政コスト合計	18,951,097	

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

性質別 経常行政コスト (A)	金額	構成比
1. 人にかかるコスト	7,193,905	20.0%
2. 物にかかるコスト	6,227,729	17.4%
3. 移転支出的なコスト	21,262,850	59.3%
4. その他のコスト	1,197,387	3.3%
経常行政コスト合計	35,881,871	

経常収益 (B)	金額
1. 使用料・手数料等	657,183
2. 分担金・負担金・寄附金	4,212,600
3. 保険料	3,271,429
4. 事業収益	2,394,859
5. その他特定行政サービス収入	48,242
経常収益合計	10,584,313

純経常行政コスト (A-B)	25,297,558
----------------	------------

(単位：千円)

行政目的別 経常行政コスト	金額	構成比
1. 生活インフラ・国土保全	2,909,241	8.1%
2. 教 育	2,322,130	6.5%
3. 福 祉	22,641,711	63.1%
4. 環境衛生	2,993,478	8.3%
5. 産業振興	404,327	1.1%
6. 消 防	869,710	2.4%
7. 総 務	2,452,574	6.8%
8. 議 会	245,155	0.7%
9. そ の 他	1,043,545	3.0%
経常行政コスト合計	35,881,871	

決算統計上の行政目的別区分と行政コスト計算書上の科目の対応関係表

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費・労働費・商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

普通会計純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	金額
期首純資産残高	59,129,120
純経常行政コスト	△ 18,228,631
一般財源	
・地方税	10,249,138
・地方交付税	3,190,353
・その他行政コスト充当財源	1,438,126
補助金等受入	3,825,062
臨時損益	13,457
資産評価替えによる変動額	6,536
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	59,623,161

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	金額
期首純資産残高	77,686,496
純経常行政コスト	△ 25,297,558
一般財源	
・地方税	10,249,138
・地方交付税	3,190,353
・その他行政コスト充当財源	3,716,840
補助金等受入	9,490,924
臨時損益	13,457
資産評価替えによる変動額	6,536
無償受贈資産受入	43,820
その他	1,574
期末純資産残高	79,101,580

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

まず経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金など

による収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

最後に投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されます。

普通会計資金収支計算書

(単位：千円)

区 分	金額
1. 経常的収支の部	3,730,755
・人件費、物件費、社会保障給付等による支出	16,734,948
・地方税、地方交付税、国県補助金による収入	20,465,703
2. 公共資産整備収支の部	△ 406,603
・公共資産の取得等による支出	948,471
・国県補助金、地方債発行等による収入	541,868
3. 投資・財務的収支の部	△ 3,191,362
・地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	3,403,764
・貸付金回収、公共資産売却等による収入	212,402
当年度資金増減額	132,790
期首資金残高	287,170
期末資金残高	419,960

基礎的財政収支に関する情報

収入総額	21,219,973 千円
地方債発行額	△ 1,200,700 千円
基金等取崩額	△ 272,962 千円
支出総額	△ 21,087,183 千円
地方債償還額	2,359,758 千円
基金等積立額	163,821 千円

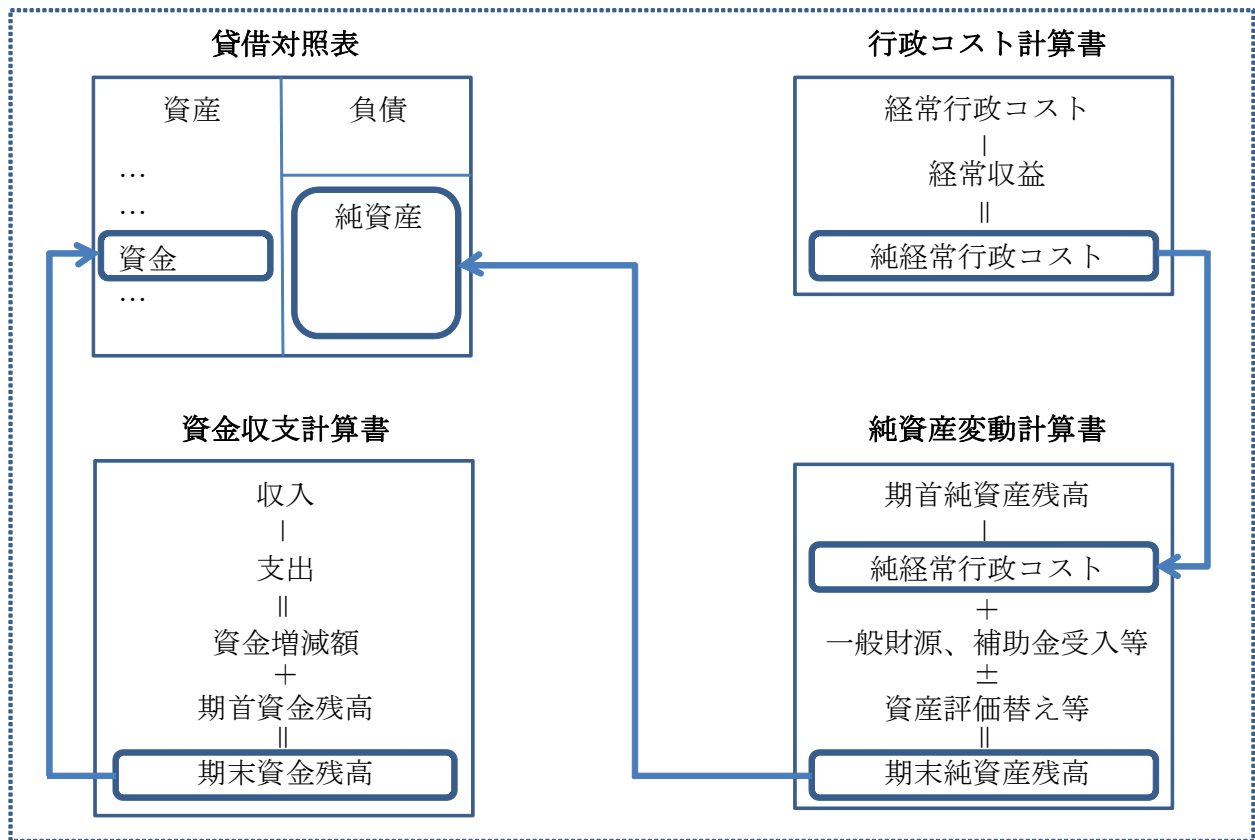
基礎的財政収支 1,182,707 千円

連結資金収支計算書

(単位：千円)

区 分	金額
1. 経常的収支の部	4,677,260
・人件費、物件費、社会保障給付等による支出	33,027,349
・地方税、地方交付税、国県補助金による収入	37,704,609
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,525,261
・公共資産の取得等による支出	3,123,162
・国県補助金、地方債発行等による収入	1,597,901
3. 投資・財務的収支の部	△ 3,392,956
・地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	4,141,371
・貸付金回収、公共資産売却等による収入	748,415
翌年度繰上充用金増減額	△ 109,222
当年度資金増減額	△ 350,179
期首資金残高	3,880,682
期末資金残高	3,530,503

【参考：財務書類4表の関係】



※普通会計については資金を歳計現金に読み換えてください。

7 普通会計財務書類に基づく財務分析

①住民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、住民一人あたり貸借対照表です。平均的な値としては、住民一人あたり資産額が100万円～300万円の間、住民一人あたり負債額が30万円～100万円の間の金額となります。

住民一人あたり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,113	1. 固定負債	328
・有形固定資産	1,112	・地方債	234
・売却可能資産	1	・長期未払金	3
		・退職手当引当金	91
2. 投資等	42	・損失補償等引当金	0
・投資及び出資金	1		
・貸付金	1	2. 流動負債	39
・基金等	34	・翌年度償還予定地方債	26
・長期延滞債権	10	・短期借入金	0
・回収不能見込額	△ 4	・未払金	2
		・翌年度支払予定退職手当	7
3. 流動資産	25	・賞与引当金	4
・現金預金	23		
(内歳計現金)	(5)		
・未収金	3		
・回収不能見込額	△ 1		
		負債合計	367
		純資産の部	
		純資産合計	813
			0
資産合計	1,180	負債・純資産合計	1,180

※平成21年3月31日 住民基本台帳人口 73,325人

②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代により既に負担された割合をみることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみるることができます。

平均的な値としては、これまで世代の負担比率は50%～90%の間、将来世代の負担比率は15%～40%の間の比率になります。

[計算式]

これまで世代の負担率 (%)	=	純資産合計	÷	公共資産合計	×	100
将来世代の負担率 (%)	=	地方債残高	÷	公共資産合計	×	100

(単位：千円)

項 目	金 額
公共資産合計 (A)	81,609,286
純資産合計 (B)	59,623,161
地方債残高 (C)	19,407,919
これまで世代の負担率 (B) / (A)	73.1%
将来世代の負担率 (C) / (A)	23.8%

※地方債残高は地方債、翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金の合計です。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見る比率です。平均的な値は3.0～7.0の間になります。

[計算式]

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項 目	金 額
歳入総額 (A)	21,507,143
資産合計 (B)	86,494,534
歳入額対資産比率 (B) / (A)	4.0

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

④有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

本市においては生活インフラ・国土保全と教育の割合が高く、道路や公園などのインフラ整備や小中学校、社会教育施設の整備に重点を置いてきたことがわかります。

(単位：千円)

項 目	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	47,876,903	58.7%
教育	22,058,686	27.0%
福祉	2,206,058	2.7%
環境衛生	618,901	0.8%
産業振興	1,683,366	2.1%
消防	1,821,081	2.2%
総務	5,314,613	6.5%
有形固定資産合計	81,579,608	100.0%

⑤資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値は35%～50%の間の比率になります。

[計算式]

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

項 目	金 額
減価償却累計額 (A)	35,565,913
有形固定資産合計 (B)	81,579,608
有形固定資産の内土地 (C)	45,000,478
資産老朽化比率 (A) / { (B) - (C) + (A) }	49.3%

⑥住民一人当たり経常行政コスト

経常行政コストを年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、住民一人あたり経常行政コストです。平均的な値としては、20万円～50万円の間の金額となります。

(単位：千円)

項 目	金 額
1. 人にかかるコスト	83
2. 物にかかるコスト	48
3. 移転支的的なコスト	121
4. その他のコスト	6
住民一人当たり経常行政コスト	258

※平成21年3月31日 住民基本台帳人口 73,325人

⑦受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

[計算式]

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	金 額
経常収益 (A)	722,466
経常行政コスト (B)	18,951,097
受益者負担比率 (A) / (B)	3.8%

8 連結財務書類に基づく財務分析

連結財務書類特有の分析方法としては、連単分析があります。これは、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

①貸借対照表の連単分析

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結	連単倍率
公共資産	81,609,286	113,345,381	1.39
投資等	3,064,229	5,135,035	1.68
流動資産	1,821,019	3,967,222	2.18
繰延資産	—	4,614	—
資産合計	86,494,534	122,452,252	1.42
固定負債	24,016,870	38,403,524	1.60
流動負債	2,854,503	4,947,148	1.73
負債合計	26,871,373	43,350,672	1.61
純資産	59,623,161	79,101,580	1.33
負債・純資産合計	86,494,534	122,452,252	1.42

※連単倍率：連結／普通会計

貸借対照表の連単分析表によると、流動資産の連単倍率が2.18倍と高くなっています。これは資金が京都府後期高齢者医療広域連合で約2億6千万円、下水道事業特別会計で約2億8千万円、水道事業会計で約10億3千万円と多いためと考えられます。

②行政コスト計算書の連単分析

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結	連単倍率
人にかかるコスト	6,094,201	7,193,905	1.18
物にかかるコスト	3,537,293	6,227,729	1.76
移転支的コスト	8,844,316	21,262,850	2.40
その他のコスト	475,287	1,197,387	2.52
経常行政コスト A	18,951,097	35,881,871	1.89
経常収益 B	722,466	10,584,313	14.65
純経常行政コスト (A-B)	18,228,631	25,297,558	1.39

※連単倍率：連結／普通会計

行政コスト計算書の連単分析表によると、経常収益の連単倍率が14.65倍とかなり高くなっています。これは、公営企業会計や特別会計は原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

またその他のコストの連単倍率が2.52倍と高くなっています。これは、支払利息が水道事業会計で約8千万円、下水道事業特別会計で約3億円、回収不能見込計上額が国民健康保険特別会計で約1億3千万円と多いことが原因と考えられます。